

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 業 務 の 名 称                   | R 2 T E C - F O R C E 活動計画等検討業務   |
| 業 務 概 要                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画準備</li> <li>・ T E C - F O R C E 活動に関する災害対応計画検討</li> <li>・ T E C - F O R C E 活動の高度化の検討</li> <li>・ 大規模災害発生時における T E C 総合司令部活動計画の検討</li> <li>・ T E C - F O R C E 活動の広報資料等作成</li> <li>・ 報告書作成</li> </ul> |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘<br>埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1   |
| 契 約 年 月 日                   | 令和 2 年 4 月 3 0 日  |
| 契 約 業 者 名                   | 日本工営(株)東京支店   |
| 契 約 業 者 の 住 所               | 東京都千代田区九段北 1 丁目 1 4 番 6 号   |
| 契 約 金 額                     | ¥ 1 9 , 9 9 8 , 0 0 0 円 (税込み)   |
| 予 定 価 格                     | ¥ 1 9 , 9 9 8 , 0 0 0 円 (税込み)   |
| 随意契約によることとした理由              | <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。</p> <p>日本工営株式会社は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>  |
| 業 務 場 所                     | 関東地方整備局   |
| 業 種 区 分                     | 土木関係建設コンサルタント業務   |
| 履 行 期 間 ( 自 )               | 令和 2 年 5 月 1 日  |
| 履 行 期 間 ( 至 )               | 令和 3 年 2 月 2 6 日  |
| 備 考                         | 会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号  |

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。